

中塚 明著

## 日清戦争の研究

姜 在 彦

さいきん日本近代史研究者のなかでは、日本近代史研究においてその内的契機ばかりでなく、その外的契機とのかんれんについて、とりわけ朝鮮との関係に相応の考慮を払わなければならぬという反省がたかまってきた。そのような反省は、例えば明治史が征韓論からはじまって朝鮮「併合」——植民地化をもって幕を閉じたことに象徴される如く、至極正しいことである。日本の対外膨脹政策が、その内的契機の発現であると同時に、その過程で生まれた外的契機が、日本近代史の内的契機に作用することは当然であって、そのいずれをおろそかにしても、日本近代史の科学的解明に欠陥をもたらすことは必然である。しかしそのような反省が、必ずしも具体的な研究業績と結びつかない弱点があった。『日清戦争の研究』の著者中塚明氏は、そのような反省を具体的な研究に結びつけて、注目すべき好論文を発表されてこれら数少い学者の一人である。

評 書  
従来日清戦争については、日露戦争に比べて研究の関心度がうすかったように思われる。そのなかにあつて、日清戦争研究の主たる関心は、戦争の原因や開戦外交、戦争の主體的遂行者の規定

およびそれとかんれんした戦争の歴史的性格を規定することであつた。その論争の過程で一定の業績が積みあげられてきたし、史学研究会が、一九五二年度大会の共通テーマとしてこの問題をとりあげたことも意義深いものであつた。

中塚氏の本著は、以上の問題をもふくめて、日清戦争にかんする全面的研究をめざした野心的な労作であり、日本近代史の一つの弱い環が本書によっていっそう豊かな内容をもつようになったといつても過言ではないだろう。そして本書をつらぬく著者の問題意識は、「日清戦争は日本の近代史上、はじめての本格的な大規模な対外戦争であつただけでなく、そこには、明治初年以来的日本の政治、外交、軍事、経済の動きが凝集しており、またそれ以後の日本近代史の動向を律することにもなつた大事件」（一頁）としてとらえ、この戦争の歴史的 성격の全面的解明を意図しているのである。

当然のことながら本書は、自説を明確に提起し、それをつらぬきとおすために従来の諸説にたいしてきわめて論争的であり、その問題提起を裏付けるための少くない新しい史料が追加されている。

まず序章では、従来日清戦争の前史を初期議會会での政府と議會・政党の抗争、または一八九〇年の恐慌から説きおこす見解を批判し、明治初年いろいろの専制天皇制の内外交政策の凝集として、とりわけその対朝鮮・中国政策の一応の決算として、この戦争をみている。

ここでは天皇制政府の朝鮮侵略の目的が、一八七六年の日本による朝鮮の開国から日清戦争にいたるまで、朝鮮を資本主義市場

としてよりは、「政治的・軍事的支配そのものが天皇制の対外政策のうえから自己目的」(二九頁)であつたとしている。このことは貿易の側面からすでに南とく子氏によって「日清戦争と朝鮮貿易」『歴史学研究』(四九号)、また日本資本主義発達の分析から西村陸男氏によって「産業革命と日清戦争」本誌第三五卷四号)論証されたところであるが、しかし中塚氏は朝鮮からの輸入の問題に着目し、日本にとって朝鮮は食糧供給地・金の供給地としてきわめて重要な意義をもっていたことを認めていることは同感である。

また専制天皇制の侵略政策にたいする抑制要因として、朝鮮人民の反日運動、日本の自由民権運動についてのべ、自由民権運動の敗北が日清戦争を支持した「国民的世論」を形成するにいたつたと指摘している。ここでは一八八四年ごろの階級対立の客観的条件からみて、自由民権運動が対外強硬策に転ずる必然性はないとし、その敗北にたいする指導層の責任をきびしく追求している。この指摘は、さいきん明治らしい日本の対外侵略戦争を「宿命論」的に合理化する一部の風潮を批判するうえで、重要な示唆を与えるものであろう。

第一章では一八二〇年らしいの日本内政の動きを分析し、日清戦争がいかに周到に、計画的に天皇制政府と軍部によって準備され、一八九四年の時点では戦争に乗すべき機会をまつのでなく、その機会をつくりだす段階にまでいたつたことを、専制政治の危機とのかんれんにおいて説明されている。このことは日清戦争がけつして仕かけられた戦争ではなく、積極的に仕かけていった戦争であること、また第二章の開戦外交において、朝鮮の甲午農民

戦争、日清両軍の出兵、その撤兵問題をめぐる日本外交、とりわけ日本が提起した「朝鮮内政改革案」なるものの本質を理解するうえで正しいアプローチを助ける論証といえる。

第三章では開戦中における日本政府の対朝鮮政策の侵略的性格が追及されており、戦中における朝鮮の「甲午改革」さらに朝鮮政府に強要して結んだ「暫定合款」および「兩國盟約」、とりわけその調印後に日本の政府が、さらに朝鮮の従属化を強めるために立案された四つの新しい史料が使われている。ここで日本政府の対朝鮮政策は、朝鮮にたいする政治的、軍事的抑圧にとどまらず、圧倒的な軍事力をもって弱体な経済力を補うために、鉄道、電信の独占、借款供与を条件とした朝鮮の財政と幣制の支配、とりわけ朝鮮南部の穀倉地帯(全羅、慶尚、忠清)の全面的支配を意図したが、それが行詰つた根本原因が日本資本主義の経済力の弱体にあるのでなく、その侵略的性格そのものによって、朝鮮官民の対日不信、反抗を激化させたところにあるとしている。

第四章では従来の官製的な「戦史」のあり方を批判し、クラウゼビッツの有名な古典的命題——「戦争は、他の手段を用いる、政治的やりとりの継続」という観点から、従来看過されてきた正しい戦史研究の方法上の原則を確立し、ユニークで生々とした展開がなされている。

具体的には、第一の問題として日清戦争がなぜ日本軍の奇襲攻撃からはじまり、それは日清戦争史全体のなかでいかなる意味をもつか、第二には交戦地域における朝鮮・中国人民と日本軍との関係はどうであったか、第三には日本軍は連戦連勝したというが、その相手であった清国軍隊はどのような性格の軍隊か、第四には

専制政府が軍事的勝利を、天皇制支配の強化にいかにも利用したか、つまり戦争と国内の政治支配との関連の問題から、戦史の叙述がなされている。

ここには「戦時清国宝物蒐集方法」という新史料が紹介されているが、開戦直前に日本軍が朝鮮王宮に侵入して政権交替のクーデターをおこなったとき、莫大な国宝および文化財が掠奪された真相も、こんご明らかにしなければならぬ問題であろう。

第五章では、講和条約をめぐる日本の外交政策を論じ、「中国に利権をひろげようとする資本主義諸国の要求をこの機会に代弁し、日本の外交を有利に展開しようとした」（二八七頁）意図を新資料の発掘によって刻明に分析している。「極東の憲兵」として日本の登場は、一九〇〇年をむかえる以前に、その原型が形成されているというべきであろうか。そして第六章では以上の叙述を総括して日清戦争の歴史的性格を規定し、その後の日本史の展望についてのべている。

このように本書は、日清戦争そのものを中心にすえながら（戦争準備、開戦外交、戦争中の対朝鮮政策、戦争過程と勝敗の要因、講和条約）、明治初年から戦後の展望にいたるまで、まさしく日清戦争の全過程を、「他の手段を用いる、政治的やりとりの継続」として全面的に明らかにし、戦争の歴史的性格を明らかにするためのアプローチを試みている。そして具体的には「日清戦争の全過程、すべての局面を、専制天皇制の政治の延長として、説明すること」（三頁）であったとしている。

このようにして本書は、従来理論的にも実証的にも歴史研究の外に放置されていたといわれた日清戦争の全面的説明をつうじて、

結論としては、戦争の主導権は「日本国民のなかの、ある具体的な階級なり階層なり——たとえば、紡績業者とか、財閥とか——」ではなく、専制天皇制の官僚、軍部にあったこと（二八九頁）、そしてそれは十六・七世紀ごろのヨーロッパの古典的な絶対王政の植民地獲得戦争と同列に論ぜられるものではなく、帝国主義諸国の極東への侵略という国際環境のなかで、朝鮮にたいする政治・軍事的支配を確立することによって、経済的侵略にも有利な道を開いたための「帝国主義的侵略の性格をきわめてよくもつていた」（二九〇頁）戦争という規定をしている。要約していえば絶対主義天皇制の官僚、軍部の主導による「帝国主義的性格のきわめてつよい」戦争ということである。

ここでつぎに二つの点について問題を提出してみたいと思う。まず戦争の歴史的性格について、従来ほとんどの論者が絶対主義天皇制による侵略戦争として規定しているのになら、国内のおよび国際的要因を考慮して、前述したような性格規定をしているが、依然として日清戦争の歴史的性格のあいまいさは残るといふことである。

日本の朝鮮にたいする侵略目的は、主として朝鮮の閔氏一派とその追従分子にたいする封建的事大関係の持続を目的とした清国北洋軍閥李鴻章のそれとは質的に異なるものでなければならぬ。日本資本主義の未熟とかんれんしていろいろ複雑な要因はあるにしても、本質的には植民地にたいする帝国主義的侵略目的の同一ではなからうか。国際的要因からみて、著書もこの見解に到達しているようであるが、同時に国内的要因からみて、植民地獲得にたいする資本側の要求が切迫したものでなかったにしても、絶

対主義天皇制の官僚および軍部は、一体いかなる階級のイデオログであったか、つまり資本の未熟にもかかわらず、将来その進出のための植民地を「先取り」しようとするか、一体いかなる階級の立場にたつイデオログであったかを解明して、戦争の階級の性格を明確にすべきであったと思われる。なぜなら戦争の階級の性格をぬきにして、その歴史的性格を決定することは不可能であるからである。

このこととかんれんして著者は、従来論争されてきた戦争の主導勢力がブルジョアジーか、絶対主義的官僚および軍部かを意識しすぎてか、後者を強調するために経済的要因をあまりに過少評価しているきらいがあるが、当時朝鮮において、開港地から内陸にのびつたつあった日本の経済的既得権が、民族資本または他の外国資本によってしだいにおされていっても、絶対主義的天皇制にとって過少評価すべきものであったかどうかも総合的に考慮すべき問題ではなからうか。

われわれは日清戦争の性格について、帝国主義列強に規制された「反射された形の帝国主義戦争」（梶西光速、加藤俊彦、大島清、大内力『日本資本主義の発展』1）とする理解について、もっと深重に検討すべきであらう。

第二に著書は、朝鮮近代史研究がげんざい到達している研究水準とか、論争点などをよく理解したうえで、日本との関係を叙述していることである。このことは至極当り前のようだが、おおくのばあい日本近代史研究において、朝鮮とのかんれん事項にふれるばあい、きわめて初歩的な誤ちを平気でおかしているのが現状である。

にもかかわらず朝鮮近代史上におけるブルジョア改革運動についてきわめて消極的な見解をとっているのは、われわれと見解を異にするところである。具体的には一八八四年金玉均らの開化派の甲申政変について自説を留保し（四七・八頁）、一八九四年の甲午改革については、日本の朝鮮侵略政策の全体のなかに、開化派の主導によるブルジョア改革としての性格を解消し、否定する見解をとっている（一六六・八頁）。たとえ甲午改革が日本軍の占領下において、その侵略政策のために制約をうけ、挫折したとしても、開化派の進歩的役割まで否定される見解は、こんご理論的かつ実証的に究明されなければならない重要な課題である（開化派の性格については、朝鮮民主主義人民共和国社会科学院歴史研究所の論集『金玉均』——日本朝鮮研究所訳——および拙稿「開化思想・開化派・金玉均」——『朝鮮史研究会論文集』第四集所収——参照のこと）。

ともあれ本著は、日清戦争にかんする従来の水準をはるかに抜く力作であり、著者もいっているように、「明治百年」——近代日本百年の栄光——を賛美する大合唱のなかで、「それらの議論がいかに歴史の事実根ざすことのない議論であるかを明らかにし、日本の近代化とはどういうものであり、日本の「栄光」といわれるものがいかなるたぐいのものであり、また近代日本のあいつぐ戦争の根源が何であり、またそれがなぜ第二次世界大戦の敗北という結果におわらなければならなかったか、という問題にまで接近しよう」とつとめた（三・四頁）、きわめて今日的な問題意識によってつらぬかれている好著である。（A5判三一六頁 昭和四三年三月青木書店刊 定価一、三〇〇円）（在日朝鮮人科学者協会員）